

平成 23 年度

情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況

広島県総務局総務課

目 次

1 情報公開制度の運用状況

- (1) 行政文書開示請求の状況…………… 1
- (2) 行政文書開示請求の処理状況…………… 2
- (3) 不開示・部分開示理由の状況…………… 3
- (4) 実施機関別の行政文書開示請求の処理状況…………… 4
- (5) 開示請求件数の多い行政文書…………… 6
- (6) 不服申立ての状況…………… 6

2 情報提供の状況

- (1) 行政情報コーナー等における利用状況…………… 7
- (2) 行政情報コーナー等における行政資料の保有状況…………… 7
- (3) 月別の行政情報コーナーの利用状況…………… 8

3 個人情報保護制度の運用状況

- (1) 個人情報取扱事務の登録件数…………… 9
- (2) 保有個人情報開示請求の処理状況…………… 10
- (3) 開示請求件数の多い保有個人情報…………… 10
- (4) 保有個人情報訂正請求の処理状況…………… 11
- (5) 保有個人情報利用停止請求の処理状況…………… 11
- (6) 不服申立ての状況…………… 11
- (7) 苦情処理件数…………… 11
- (8) 事業者に対する是正の勧告件数…………… 11
- (9) 事実の公表の件数…………… 11
- (10) 苦情相談の処理件数…………… 11

《利用上の注意》

- 1 行政文書開示請求の『件数』は、「開示」、「不開示」等の処理件数ごとの数値です。
- 2 広島県情報公開条例(平成 13 年広島県条例第 5 号。(以下「条例」という。))の改正により、平成 23 年 1 月 1 日以降、開示請求者を「何人も」に拡充したため、「開示請求(請求者区分)」と「任意開示の申出」の区分はなくなっています。
- 3 「地方公社(※)」については、条例の実施機関となった平成23年1月1日以降の件数です。
(※) 地方公社：広島県土地開発公社，広島県住宅供給公社，広島県道路公社，
広島高速道路公社

1 情報公開制度の運用状況

(1) 行政文書開示請求の状況

行政文書開示請求件数は、表1のとおりです。

平成23年度の行政文書開示請求件数は、1,605件となっています。

決定機関別件数では、本庁が672件(41.9%)、地方機関が822件(51.2%)、警察本部及び公安委員会が94件(5.9%)となっています。

表1 行政文書開示請求の状況

(単位：件)

区分		開示請求	任意開示 の申出	合計
決定機関				
平成 23 年度	本 庁	672		672
	地 方 機 関	822		822
	警察本部及び公安委員会	94		94
	地方独立行政法人	1		1
	地 方 公 社	16		16
	合 計	1,605		1,605
平成 22 年度	本 庁	842	70	912
	地 方 機 関	579	136	715
	警察本部及び公安委員会	51	1	52
	地方独立行政法人	1	0	1
	地 方 公 社	7	0	7
	合 計	1,480	207	1,687

(2) 行政文書開示請求の処理状況

行政文書開示請求の処理状況は、表2のとおりです。

平成23年度の請求件数は、1,605件で、うち(全部)開示462件(28.8%)、部分開示752件(46.9%)、不開示11件(0.7%)、不存在等380件(23.6%)となっています。

表2 行政文書開示請求の処理状況

(単位：件，%)

年度	区分	開示請求件数								
		開示	部分開示	不開示	存否応答拒否	不存在	適用外	却下	取下げ	
平成23年度	開示請求	1,605	462	752	11	6	336	7	0	31
	任意開示の申出									
	合計	1,605 (100.0)	462 (28.8)	752 (46.9)	11 (0.7)	6 (0.4)	336 (20.9)	7 (0.4)	0 (0.0)	31 (1.9)
平成22年度	開示請求	1,480	320	559	22	13	542	6	0	18
	任意開示の申出	207	132	44	0	0	29	0	0	2
	合計	1,687 (100.0)	452 (26.8)	603 (35.7)	22 (1.3)	13 (0.8)	571 (33.8)	6 (0.4)	0 (0.0)	20 (1.2)

(注1) 表中の()内は構成比

(注2) 「存否応答拒否」：請求に係る行政文書の存否を明らかにしないで、当該請求を拒否したもの

「不存在」：請求に係る行政文書が存在しなかったもの

「適用外」：請求に係る行政文書が条例の適用のなかったもの

(3) 不開示・部分開示理由の状況

情報公開条例第10条各号に定める不開示情報に該当し、不開示・部分開示となった理由の状況は、表3のとおりです。

不開示・部分開示の理由別では、平成23年度は行政執行情報（410件、39.3%）が最も多くなっています。

表3 不開示・部分開示理由の状況

（単位：件，％）

年度	不開示・部分開示の理由	部分開示	不開示	合計
平成23年度	1号（法令秘情報）	1	1	2（0.2）
	2号（個人情報）	377	6	383（36.8）
	3号（事業活動情報）	184	3	187（17.9）
	4号（犯罪の予防・捜査等情報）	12	0	12（1.2）
	5号（審議，検討，協議等情報）	41	2	43（4.1）
	6号（行政執行情報）	403	7	410（39.3）
	7号（任意提供情報）	5	0	5（0.5）
	合計	1,023	19	1,042（100.0）
平成22年度	1号（法令秘情報）	5	2	7（0.9）
	2号（個人情報）	447	3	450（57.1）
	3号（事業活動情報）	97	1	98（12.4）
	4号（犯罪の予防・捜査等情報）	5	0	5（0.6）
	5号（審議，検討，協議等情報）	51	1	52（6.6）
	6号（行政執行情報）	166	10	176（22.4）
	7号（任意提供情報）	0	0	0（0.0）
	合計	771	17	788（100.0）

（注1）表中の（ ）内は構成比

（注2）1件中に不開示・部分開示とした理由が複数存在するものは、それぞれ計上しているため、合計件数は、前記(2)「行政文書開示請求の処理状況」中、部分開示と不開示の欄の合計件数（平成23年度：763件、平成22年度：625件）とは一致しない。

(4) 実施機関別の行政文書開示請求の処理状況

平成 23 年度の実施機関別の行政文書開示請求の処理状況は、表 4-1 のとおりです。土木部局に関するものが 721 件（44.9%）と最も多く、次に、健康福祉局の 249 件（15.5%）となっています。

また、部局別の主な請求内容は、表 4-2 のとおりです。

表 4-1 実施機関別の行政文書開示請求の処理状況（単位：件）

区分 実施機関		開 示 請 求								
		請 求 件 数	処 理 状 況							
			開示	部分開示	不開示	存否応答拒否	不存在	適用外	却下	取下げ
知 事 部 局	会計管理部	4	1	1	1		1			
	危機管理監	2	1	1						
	総務局	135	17	60	1	1	54	1		1
	地域政策局	11	4	6			1			
	環境県民局	74	27	33	1		10	2		1
	健康福祉局	249	196	29	1	1	16			6
	商工労働局	61	18	28			12			3
	農林水産局	99	21	54			21	1		2
	土木局	721	88	438	1		179	1		14
	都市局	22	7	9			4			2
(知事部局計)		1,378	380	659	5	2	298	5	0	29
教育委員会		47	15	14	3		12	2		1
公安委員会		2	2							
警察本部		92	50	27		4	10			1
選挙管理委員会		12		6			6			
人事委員会		3	1	1			1			
監査委員		0								
労働委員会		2	1		1					
収用委員会		0								
海区漁業調整委員会		4	3				1			
内水面漁場管理委員会		0								
公営企業管理者		43		39	1		3			
病院事業管理者		5	3				2			
地方独立行政法人		1	1							
地方公社		16	6	6	1		3			
(知事部局以外計)		227	82	93	6	4	38	2	0	2
合 計		1,605	462	752	11	6	336	7	0	31

表 4-2 実施機関別の行政文書開示請求の主な内容

部 局 名	件数	主な請求対象行政文書の内容と件数
知事部局	会計管理部	4 物品調達及び委託業務業務に係る指名除外に関する文書 3件
	危機管理監	2 特定の公益法人の財産目録 2件
	総務局	135 法人設立届 36件
	地域政策局	11 特定の公益法人の財産目録 4件
	環境県民局	74 特定の学校法人の決算書 9件, ばい煙発生施設一覧表 5件
	健康福祉局	249 食品衛生法に基づく営業許可施設台帳 168件
	商工労働局	61 緊急雇用対策基金事業に関する文書 33件
	農林水産局	99 工事設計書等 33件
	土木局	721 工事設計書等 254件, 国土交通省とやり取りした文書 136件
	都市局	22 工事設計書等 5件
(知事部局計)	1,378	
教育委員会	47 広島県・広島市公立学校教員採用候補者選考試験に関する文書 7件	
公安委員会	2 公安委員会会議録 2件	
警察本部	92 特定の交差点の信号サイクル表 38件	
選挙管理委員会	12 政治資金収支報告書 11件	
人事委員会	3 裁決書 1件	
監査委員	0	
労働委員会	2 労働関係紛争に関する文書 2件	
収用委員会	0	
海区漁業調整委員会	4 広島海区漁業調整委員会要録 2件	
内水面漁場管理委員会	0	
公営企業管理者	43 工事設計書等 39件	
病院事業管理者	5 特定業務の委託契約書及び仕様書 1件	
地方独立行政法人	1 庁舎管理業務の委託に係る入札結果の一覧	
地方公社	16 工事設計書等 4件	
(知事部局以外計)	227	
計	1,605	

(5) 開示請求件数の多い行政文書

開示請求件数の状況は、表5のとおりです。

「工事設計書等」が339件と最も多く、次に、「国土交通省とやり取りした文書」の172件となっています。

表5 開示請求件数の多い行政文書（上位5項目）

順位	内 容	件 数
1	工事設計書等	339
2	国土交通省とやり取りした文書	172
3	食品衛生法に基づく営業許可施設台帳	168
4	特定記録郵便に関する文書	117
5	特定の公益法人の財産目録	50

(6) 不服申立ての状況

不服申立ての状況は、表6のとおりです。

実施機関の開示決定等に対して、不服申立てが提起されたものは、平成23年度は93件となっています。

表6 不服申立ての状況

(単位：件)

年度	不服申立て件数		処 理 件 数						
	前年度 繰越分	当 該 年度分	決 定				(計)	取下げ	次年度 繰越分
			認容	一部 認容	棄却	却下			
平成2～14年度	—	56	2	24	17	4	47	8	3
平成15年度	3	109				2	2		110
平成16年度	110	36	1	1		4	6		140
平成17年度	140	66	4		1	1	6	2	198
平成18年度	198	77	5	3	13	10	31	3	239
平成19年度	239	96	2		10		12	1	322
平成20年度	322	112		4	10	3	17	1	416
平成21年度	416	49	6	2	10	2	20	2	443
平成22年度	443	327		1	5		6	7	757
平成23年度	757	93	1	2	23		26	4	820

(注)「決定」欄の件数は、不服申立てを受けて行われた決定の件数であるため、不服申立て件数と決定件数の差が、取下げ件数と次年度繰越分件数の合計に一致しないことがある。

- 〔 ・平成12年度及び13年度に、それぞれ不服申立て1件に対して2件の決定を行った。 〕
- 〔 ・平成18年度に、複数の不服申立てに対して1件の決定を行った事案が2件あった。 〕

(参考)〔情報公開・個人情報保護審査会の状況（平成23年度）〕 諮問数113件、答申数25件

2 情報提供の状況

(1) 行政情報コーナー等における利用状況

平成23年度の行政情報コーナー及び警察情報公開センターにおける利用状況は、表7のとおりです。

表7 行政情報コーナー等における利用状況 (単位：人，冊)

区 分	利 用 者 数		利 用 冊 数	
		1日平均		1日平均
行政情報コーナー	11,959	49.0	13,393	54.9
警察情報公開センター	53	0.2	53	0.2
合 計	12,012	—	13,446	—

(注1) 平成23年度行政情報コーナー，警察情報公開センター開室日数=244日

(注2) 警察情報公開センターにおける利用者数及び利用冊数は，開示請求又は情報提供等の相談に関するもの。

(2) 行政情報コーナー等における行政資料の保有状況

行政情報コーナー及び警察情報公開センターにおける行政資料の保有状況は、表8のとおりです。

表8 行政情報コーナー等における行政資料の保有状況 (単位：冊)

区 分	総 数	保有資料の種類	
		一般行政資料	統計資料
行政情報コーナー	46,790	18,031	28,759
警察情報公開センター	668	601	67
合 計	47,458	18,632	28,826

(注) 各種月報類は除く。

(3) 月別の行政情報コーナーの利用状況

平成 23 年度の月別の行政情報コーナーの利用状況は，表 9 のとおりです。
1 日平均では，約 49 人，約 55 冊の利用があったことになります。

表 9 月別の行政情報コーナーの利用状況

(単位：人，冊)

区 分	利 用 者 数		利 用 冊 数	
		1 日平均		1 日平均
平成 23 年 4 月	639	32.0	795	39.8
5 月	680	35.8	857	45.1
6 月	969	44.0	1,053	47.9
7 月	1,396	69.8	1,465	73.3
8 月	1,008	43.8	1,120	48.7
9 月	1,028	51.4	1,205	60.3
10 月	721	36.1	802	40.1
11 月	1,128	56.4	1,284	64.2
12 月	2,609	137.3	2,667	140.4
平成 24 年 1 月	600	31.6	717	37.7
2 月	603	28.7	734	35.0
3 月	578	27.5	694	33.0
合 計	11,959	49.0	13,393	54.9

3 個人情報保護制度の運用状況

(1) 個人情報取扱事務の登録件数

個人情報取扱事務の登録件数は、表 10 のとおりです。

実施機関別件数では、警察本部の事務が 1,709 件（38.9%）と最も多く、次に知事部局が 1,434 件（32.7%）となっています。

なお、個人情報取扱事務の名称、目的、取り扱う個人情報の項目等を記載した個人情報取扱事務登録簿は、本庁の行政情報コーナー及び地方機関において閲覧することができます。

表 10 個人情報取扱事務の登録件数 (単位：件)

実施機関	件数
知事部局	1,434
教育委員会	1,149
公安委員会	4
警察本部	1,709
選挙管理委員会	2
人事委員会	1
監査委員	1
労働委員会	6
収用委員会	0
海区漁業調整委員会	0
内水面漁場管理委員会	0
公営企業管理者	7
病院事業管理者	2
地方独立行政法人	73
合計	4,388

(注) 個人情報取扱事務：個人情報を取り扱う事務であって、行政文書に特定の個人を検索し得る状態で個人情報が記録されたもの

(2) 保有個人情報開示請求の処理状況

保有個人情報開示請求の処理状況は、表 11 のとおりです。

請求件数は、1,835 件で、うち（全部）開示が 1,719 件（93.7%）となっています。

表 11 保有個人情報開示請求の処理状況

（単位：件，%）

年 度	保有個人情報開示請求件数							取下げ等
	開 示	[口頭開示]	部分開示	不 開 示	不 存 在	適 用 外		
平成 23 年度	1,835 (100.0)	1,719 (93.7)	[1,628] (88.7)	88 (4.8)	5 (0.3)	19 (1.0)	2 (0.1)	2 (0.1)
平成 22 年度	1,417 (100.0)	1,296 (91.5)	[1,210] (85.4)	84 (5.9)	6 (0.4)	18 (1.3)	11 (0.8)	2 (0.1)

（注 1）表中の（ ）内は構成比

（注 2）「口頭開示」：実施機関があらかじめ定めた保有個人情報（試験の成績等）について、本人確認をした上で、口頭により開示決定、即時開示を行うもの

「取下げ等」：取下げ，却下，存否応答拒否

(3) 開示請求件数の多い保有個人情報

表 12-1 開示請求（口頭開示を除く。）件数の多い保有個人情報（上位 3 項目）

順位	内 容	件数
1	被爆者健康手帳交付申請書	46
2	広島県・広島市公立学校教員採用候補者選考試験の選考試験結果	37
3	警察署で受理した相談簿	33

表 12-2 口頭開示請求件数の多い保有個人情報（上位 5 項目）

順位	内 容	件数
1	広島県・広島市公立学校教員採用候補者選考試験の第一次選考試験受験者の総合得点，試験項目別得点	800
2	県立広島大学一般選抜入学試験，推薦入学試験及び特別選抜入学試験の受験者の個人成績	487
3	広島県・広島市公立学校教員採用候補者選考試験の不合格者の総合評価，試験項目別評価	196
4	技能検定試験の科目別得点	52
5	広島県立高等学校入学者選抜（Ⅱ）の不合格者の学力検査の得点及び調査書の評定	30

(4) 保有個人情報訂正請求の処理状況

なし

(5) 保有個人情報利用停止請求の処理状況

なし

(6) 不服申立ての状況

不服申立ての状況は、表 13 のとおりです。

実施機関の決定に対して、不服申立てが提起されたものは、平成 23 年度は 2 件となっています。

表 13 不服申立ての状況

(単位：件)

年度	区分	不服申立て件数		処 理				次年度繰越分
		前年度繰越分	当 該年度分	決 定			取下げ	
				認 容	一部認容	棄 却		
平成 7～14 年度		—	2		1			1
平成 15 年度		1	2					3
平成 16 年度		3	2	2				3
平成 17 年度		3	3		1			5
平成 18 年度		5	8			3		10
平成 19 年度		10	1			1		10
平成 20 年度		10	6					16
平成 21 年度		16	2				1	17
平成 22 年度		17	3				5	15
平成 23 年度		15	2		4		1	12

(参考)〔情報公開・個人情報保護審査会の状況（平成 23 年度）〕 諮問数 2 件， 答申数 3 件

(7) 苦情処理件数（実施機関の保有する個人情報の取扱いに対するもの）

なし

(8) 事業者に対する是正の勧告件数

なし

(9) 事実の公表の件数（事業者が是正の勧告に従わないとき等に事案の概要等を公表するもの）

なし

(10) 苦情相談の処理件数（事業者が県内において行う個人情報の取扱いに対するもの）

なし